

[平成17年 9月13日産業振興委員会 - 09月13日 -01号]

芝田 委員 おはようございます。公明党の芝田でございます。8月の3日、4日に当委員会で視察に行かせていただきまして、神奈川県相模原市の産業創造センター等も視察させていただきました。本日の質疑は、昨年の4月1日にオープンしましたさかい新事業創造センターについて質問したいと思います。

このセンターの設立の目的は、新事業の創出、またそれが市内に定着し雇用の創出、そしてまた地域経済の活性化、そして税源の涵養というようなことで、特に明年4月に政令市を迎える我が市にとっては大きな新事業の一大拠点というか、そういう大きなセンターだと思っておりますので質問させていただきます。

株式会社などで決算の内容もお聞きしておりますが、センターの入居の現状と当初の計画、もくろみについての現在と比較してどうなのか、ご説明をお願いします。

澤田 ものづくり支援課長 さかい新事業創造センターの入居状況についてでございます。昨年4月のオープン時より、ほぼ満室の状況で推移しておりまして、平成17年8月末時点では57社が入居してございます。入居率はほぼ100%となっております。また、入居に伴いましてセンター内及び堺市内に本社を新たに設置または市外から本社を移転した事業所は21社ございまして、当センターの整備によりまして企業集積の効果があったものと認識しております。

この入居企業は、現在、大学の研究シーズを研究しながら事業化を図るなど、インキュベーションマネジャーの支援を受けながら新事業創出に向け、さまざまな取り組みを実施しております。当初の構想と比較いたしましては、構想段階から産学連携を基軸としたビジネスインキュベーションの展開を標榜しておりまして、もくろみどおり大学等の研究シーズを活用した研究開発の取り組みが多くなってございます。現在12社が産学連携による研究開発に取り組んでおりまして、そのうち10社が大阪府立大学と共同研究をしてございます。以上でございます。

芝田 委員 入居率が100%ということと少ないよりはいいわけですけども、あとまた収支報告書が出されておりますけれども、このセンターの現在の収支状況と今後の見通しですね、よろしく願います。

澤田 ものづくり支援課長 さかい新事業創造センターの現在の収支状況及び今後の見通しについてでございますが、当初の収支計画で想定しておりました平均の入居率は80%でございます。現在まで、先ほど申し上げましたように、ほぼ100%の状況で推移してございますので、前期、つまり平成17年3月期決算におきましては、収支的には単年度黒字を計上しております。これによりまして初期投資の繰越損失、これが約2,830万でございますが、これにつきましても当初計画より相対的に黒字解消いたしましたので黒字転換を図ったところでございます。

今後、当面は入居率がほぼ満室の状況で推移する見通しでございますから、今期も収支的には良好に推移していくものというふうにご覧いただけます。以上でございます。

芝田 委員 相模原でも6年目を迎えて、1年目は赤字ということで、運営方法、またその市によって、堺市とまた比べるところは全部じゃありませんのであれなんですけども、平成14年からスタートしまして、2年の準備期間もあったということと、その辺がいろいろ携わっている方がご努力されて、入居等に力を入れたことが1年目において2年の経費をペイできたというふうにご覧いただけますけれども、この好調な要因分析と今後の事業戦略についてはどうなのかお聞かせください。

澤田 ものづくり支援課長 さかい新事業創造センターの好調な事業展開を支える要因についてでございますが、まず、中百舌鳥というその交通利便性を初めとしました立地の優位性あるいは近隣に集積しております産業支援機関、あるいは府立大学等を初めとします大学等、こういった存在が挙げられます。これにもまして入居者に対して日常的に総合的な支援を行っておりますインキュベーションマネジャー、これの効果的な活動が大きな要因になっているのではないかとこのように分析してございます。

さかい新事業創造センターの今後の事業戦略についてでございますが、その主軸といたしまして、インキュベーションマネジャーによりまして入居者支援の効果を外部的に発信しまして、外部からのこういった評価を高めることによりまして、さかい新事業創造センターのインキュベーションとしてのブランド力、これを高めていきたいというふうにご覧いただけます。これがひいては入居者の、入居者あるいは卒業企業の事業上の信用力向上につながるものであるというふうにご覧いただけます。以上でございます。

芝田 委員 インキュベーションマネジャーが3名おるということで聞いておりますし、また私も以前この辺が大変な、インキュベーションマネジャーによってこのセンターの動向が決まるというふうなことも言ったこともあるんですけども、この具体的な活動内容と成果について、もう少し詳しくお聞かせください。

澤田 ものづくり支援課長 インキュベーションマネジャーの具体的な活動とその成果についてでございますが、インキュベーションマネジャーといえますのは、入居企業の研究開発等を促進するために国等の委託金あるいは助成金、こういったこと、いわゆる競争的資金、これの獲得に向けて個別に補助申請書の書き方、あるいは収支計画の検討並びにプレゼンテーションの指導、こういった支援を実施しております。その結果、センターの開設から1年余りの間に総額数千円に及びます研究開発助成金を獲得してございます。

さらに、入居企業の販路拡大を支援するために、マスコミ等への情報提供を積極的に行うことによりましてPRにも努めてございます。これによりましてバイオテクノロジー、新製造技術、それから医療・福祉関連など数社の意欲的かつ先進的な事業内容が新聞等に取り上げられまして、関東、それから九州といった近畿地域を越えました地域からも具体的な引き合いが生じているというふうでございます。以上でございます。

芝田 委員 ありがとうございます。私の知人もこのセンターで事業をしてるんですけども、インキュベーションマネジャー1人、三井物産のOBの方ということで、かなりよくしていただいているというね、現場の声も聞いておりますけれども、今の話の中で具体的に金額で引張ってこれるということが一つのあれですし、その辺もしっかり見きわめていただきたいというふうにご覧いただけます。

今までは、ちょっといいような内容、あれでお話を聞いておりますけれども、このセンターに寄せられる要望とか期待等があると思うんですけども、それを少しお話ししていただきたいと思います。

澤田 ものづくり支援課長 この新事業創造センターに寄せられます内外からの要望あるいは期待、こういったものでございますが、既に新事業創造センターに入居しておられます、活動を展開されております企業さんからは、資金供給あるいは販路開拓、こういったところを含めまして、より一層の総合的な支援を要望されているところでございます。

また、地域企業への具体的な支援も行っております中で、センターに入居されていない企業、あるいは満室であるがゆえに入居できていない企業、こういったところからも保有する技術を活用した商品開発、こういったことに対する企業間連携のコーディネート、あるいは事業化プロジェクトの仕掛けづくり、こういったことのさらなる支援を期待されているところでございます。

こうした企業に対しましては、テクノフロンティア堺、あるいは商工会議所の地域支援センター機能、あるいは来年4月をめどに進めております新たな統合財団、これらの支援機能を活用いたしまして総合的に支援をしてまいりたいというふうに思っております。以上でございます。

芝田 委員 相模原でも元銀行マンで、いろいろ社長さん、かなり熱弁を振るっておられましたし、多くの資料を見ながら多角的にいろんなことを、あれもこれもされて、特に収益が出るとはしっかり稼いで、いただく資料も

産業振興委員会 9月

有料というようなことありまして、がっばり稼ぐとこれは稼いで、それでどっちかいうたらボランティア的なこと、子どもアントレとか、また新しい青年を育てるとかいう意味で、そっちの方では投資するようなことで、堺とはその辺を比して論ずるすべも私はないんですけれども、この順調な1年、2年目を迎えておりますけども、この活動領域を広げるという意味での戦略と、そしてまた連携について、金融機関また他の機関との連携について、現在どのようにお考えかお聞かせください。

澤田 ものづくり支援課長 新事業創造センターの今後の事業戦略と、それから連携についての考えでございます。新事業創出に向けましては、国・府を初めまして中小企業整備基盤機構、こういったところの産業支援機関とも一層連携を強化しながら事業を充実、さらには推進していく必要があるのではないかというふうに考えてございます。あわせてまして大学、それから並びに試験研究機関とのタイアップ、あるいはNPO法人の南大阪地域大学コンソーシアムと、このコンソーシアム内に組織しております学生組織の学生ネットワーク組織、こういったところとも連携を進めてまいりたいというふうに考えてございます。

また、有望な起業家の発掘を行いますビジネスプランオーディション、あるいは大学と企業等を結びます産学連携フェア、こういったところにおきまして事業協力やプロジェクトの推進にあたりまして、資金調達の観点から企画当初から参画を依頼するなどいたしまして、地域金融機関とも一層の連携強化を図ってまいりたいというふうに考えてございます。以上でございます。

芝田 委員 ありがとうございます。9月2日の日経の夕刊で、関空で案内ロボット実験ということで、私もちょっと興味あって読んでみましたが、後段、堺市も参加ということが書いてあったんですけども、これは関西空港でこの10月から松下電器産業や松下電工、富士通などと関西国際空港会社が関空の中での搭乗客の案内とか、また荷物を運ぶようなことの実証実験をこの10月からされるということと、それに関係するイベントが9月3日にありまして、このロボットも初お目見えしたということも、実験期間は4年ということなんですけれども、一つロボットといえば何か東大阪のことがよく言われますけども、特にこの南大阪で関西国際空港も第2滑走路の供用開始も決定しておりますしね、また南大阪という地域でいけば、この関西国際空港でのこういったロボット実験というのが私の目には入ったわけなんですけれども、この辺でふと堺市は参加企業の研究拠点など関空に近い大阪南部に誘致し、ロボット産業の育成で地域経済の活性化をねらうというようなことがあるんですけど、これをちょっと、もう少し何か詳しく説明できればお願いしたいと思っております。

澤田 ものづくり支援課長 今、ご指摘いただきましたロボットプロジェクトでございます。このロボットプロジェクトには新事業創造センターに入居しております企業、IT企業でございますが、このIT企業がそのプロジェクトの中核として参加してございます。

ロボットには、いわゆるセンサー部分と、それを、センサーを感知しまして人工知能、こういったところで解析しまして、アクチュエーター、具体的にはその手足、あるいはそういったところを動かしますアクチュエーター、こういったところと、大体3つに大きく分かれてございます。こういった例えばそのアクチュエーターですね、腕であるとか足、こういった動作を制御するそういう製造技術、これは堺市の中小企業等が非常に得意とするところでございます。こういった企業をそういったプロジェクトに取り込んでいく、あるいはその関連の企業さんを堺市の産業集積地域に誘導していく、こういったようなことを考えてございます。以上でございます。

芝田 委員 堺市もいろんな点で、やはりこの経済、また地元経済の活性化というのは、大きなこれからの課題でありますし、またこの設立の趣旨に基づいて今後のこの新事業創出に向けた堺市全体としての戦略と見通しを最後お聞きしたいと思っております。

澤田 ものづくり支援課長 堺市全体といたしましての新事業創出に向けました戦略についてでございます。既存中小企業の新分野進出あるいは新商品の開発支援、またベンチャー企業の育成といったものは、地域経済の新たな担い手を創出するための重要な施策と位置づけてございます。特に産学連携によります共同研究は、新たな技術シーズによります有望な事業創出の取り組みでございまして、地域経済の活性化に大きく寄与するものであると認識してございまして、今後もこの産学連携による共同研究に対しましては重点的に支援してまいりたいと考えてございます。

あわせてまして、知的財産を一層活用して促進するというようなことのために、企業の中に埋もれております、いわゆる休眠特許、こういったものをこういった知的財産の発掘支援あるいはその流通機能、これの整備に向けて検討を進めてまいりたいと考えてございます。また、雇用の創出と税源の涵養といたしました具体的成果を効果的に生み出すべく、創業の準備段階からインキュベーション卒業、それから市内定着、こういったところまでの一貫した支援が行えますように、今現在、施策の充実に向けて研究をしているところでございます。以上でございます。

芝田 委員 ありがとうございます。最後に要望ですけれども、滑り出しは、収益部分だけがこのセンターのあれじゃありませんので、あれなんですけれども、この新事業創造センターのやはり役割というのは私は大きいと思っておりますし、また近くには大阪府立大学、全国的にも有名な農学部のパイオの関連もありますし、いち早くそういうのが堺発で、またこのセンターが一つの大きな役割を担って堺発のそういった新事業が創出できることを期待しておりますし、また先ほど言いましたように、答弁いただきましたように、インキュベーションマネージャーがしっかり頑張っていたら、このセンターのブランド力を高めて、またそういった入居の方がふえてくると、また入居を待つ方も支援しているというふうなお話ですし、そういった意味では、やはり拡大というのは一つの、また改革という意味でも、よりブランド力を高めていただきたいなというふうに思います。

また、相模原では地域的なことありまして多くの大学等の連携がありまして、南大阪は、どちらかといえばそれと比べれば大学が少なく、聞きますと桃山学院大学等にも連携とったりということですので、しっかり多くの大学また専修学校も入れながらしていただきたいと思っております。また、美原と合併しまして、この美原地域には家具団地、木材団地という木を材料としてそういった産業があります。お聞きしますと、そういうところとまたコミュニケーションをとっているということなんで、こういうこともしっかり連携を深めていただきまして、このセンターがしっかり役割を果たせるように、責任と、責任というか、そういった目的を果たすように願ひまして、私の要望を終わらせていただきます。ありがとうございます。